



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社アソインターナショナル 上場取引所 東
コード番号 9340 URL <http://www.aso-inter.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿曾 敏正
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 濱谷 雄二 TEL 03(3547)0479
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	916	6.3	135	36.5	109	11.3	78	79.1
2024年6月期第1四半期	862	2.9	99	△32.7	98	△29.5	43	△53.5

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 78百万円 (70.0%) 2024年6月期第1四半期 45百万円 (△53.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	16.08	15.75
2024年6月期第1四半期	9.03	8.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	2,983	2,669	89.4
2024年6月期	3,184	2,763	86.8

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 2,669百万円 2024年6月期 2,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	35.00	35.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。2025年6月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額で記載しております。また、当該株式分割による1株当たりの年間配当金については実質的な影響はございません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年6月期（予想）の期末配当金は40円00銭、年間配当金は40円00銭であります。詳細につきましては、本日（2024年11月13日）公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,828	8.0	620	13.7	618	11.3	420	8.7	43.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年6月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響（普通株式1株につき2株の割合）を考慮しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2025年6月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は85円98銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	4,884,300株	2024年6月期	4,884,300株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	25株	2024年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	4,884,290株	2024年6月期1Q	4,855,907株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、穏やかな回復基調を維持しておりますが、日銀の金融政策の転換による為替相場の大きな変動やそれに起因する株式相場の急落、またウクライナや中東情勢の地政学的問題も継続しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方このような状況の中、当第1四半期連結累計期間におきましては、社会における審美的な意識の高まり、未病改善への取り組み拡大等を背景として歯科矯正業界の事業環境は順調に推移しております。

当社グループにおきましては、顧客である歯科医療機関に対し高品質な矯正歯科技工物の提供や継続的営業活動等を通じて引き続き顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、コロナ禍にブームとなった歯科矯正治療の認知度は定着し、当第1四半期連結累計期間におきましても主力商品であるアライナーやIDBS（インダイレクト・ボンディング・システム）、リテーナー（保定装置）、アプライアンス（動的・機械的矯正装置）等の売上高が堅調に推移しました。

また、海外におきましては、本年4月に米国カリフォルニア州サンノゼ市に米国現地法人を設立いたしました。9月、カリフォルニア大学サンフランシスコ校歯学部へ歯科矯正装置の公式サプライヤーとして登録され、米国における今後の受注体制を構築いたしました。

当社グループでは、当連結会計年度である2025年6月期を初年度とする「中期経営計画2025-2028」を策定いたしました。当連結会計年度では、事業拡大のための体制強化を行う期間と位置づけ、米国基盤の確立と受注増大に伴う社内体制の再構築を実現することにより、経営計画の目標達成に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高916,334千円（前年同期比6.3%増）、営業利益135,936千円（同36.5%増）、経常利益109,315千円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益78,528千円（同79.1%増）となり、増収増益となりました。

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

（売上高、売上原価、売上総利益）

主力商品であるアライナーやIDBS、リテーナー、アプライアンス等の売上高が堅調に推移、また前期行った製品価格の値上げに起因する顧客単価の増加等により、売上高は前年同期比54,022千円増加し916,334千円となりました。

売上原価は主に商品や材料仕入、労務費及び外注加工費を計上しておりますが、歯科技工士等の人件費である労務費が16,040千円増加したこと等により、529,080千円となりました。

この結果、売上総利益は前年同期比21,920千円増加し387,254千円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は前年同期比14,455千円減少し251,318千円となりました。これは主に荷造運賃が5,260千円減少し27,083千円、保険料が3,025千円減少し774千円を計上したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は前年同期比36,375千円増加し、135,936千円となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

営業外収益については、主に受取利息及び配当金は610千円の計上等により2,531千円となり、営業外費用については、主に為替差損を24,749千円計上等により29,152千円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11,097千円増加し109,315千円となりました。

（特別利益、特別損失、法人税等合計、親会社株主に帰属する四半期純利益）

法人税、住民税及び事業税は前年同期比14,440千円減少し25,219千円となり、法人税等調整額は前年同期比9,660千円減少し5,567千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比34,679千円増加し78,528千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して201,046千円減少し2,983,857千円となりました。これは主に、現金及び預金が176,320千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して106,943千円減少し314,803千円となりました。これは主に、買掛金が29,825千円及び未払法人税等が58,075千円減少したこと等によるものでありま

す。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して94,102千円減少し2,669,054千円となりました。これは主に、前連結会計年度における、配当等により利益剰余金が90,097千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.4%（前連結会計年度末は86.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期におきましても、社会における審美的な意識の高まり、未病改善への取り組み拡大等を背景として歯科矯正装置販売は堅調に推移するものと考えております。また、歯科矯正治療は現状過当競争となっている国内歯科医院業界へ安定した収益機会を提供できる一つの手段であるため、当社グループにとって、これからも国内事業環境は高水準で推移するものと考えております。

アライナーやIDB、リテーナーをはじめとする主力商品のほか、当社グループが提供する多種多様な歯科矯正技工物のニーズは引き続き高く、口腔内スキャナーや3Dプリンター等のDX化商品の提案・プロモーション等と併せて、持続的な成長を目指してまいります。

また2024年4月に設立した「ASO INTERNATIONAL USA, INC.」を拠点とした北米での販売を強化し、高品質・高付加価値の製品を継続的に提供することにより、当社グループの海外売上高をより一層拡大することを目指してまいります。

更にグループ内での製造DX化も更に推し進め、業務コストの削減による利益率の更なる向上も図ってまいります。

以上から、2025年6月期の連結業績予想としましては、売上高は3,828百万円（前連結会計期間比8.0%増）、営業利益は620百万円（同13.7%増）、経常利益は618百万円（同11.3%増）、当期純利益は420百万円（同8.7%増）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899,993	1,723,672
売掛金	492,386	496,827
商品及び製品	46,749	54,903
仕掛品	2,756	1,174
原材料	87,672	74,090
その他	59,744	46,806
貸倒引当金	△8,391	△8,220
流動資産合計	2,580,911	2,389,254
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,486	28,754
機械装置及び運搬具（純額）	56,645	48,630
その他（純額）	17,508	20,524
有形固定資産合計	104,641	97,909
無形固定資産		
ソフトウェア	43,130	39,713
無形固定資産合計	43,130	39,713
投資その他の資産		
投資有価証券	144,039	143,360
保険積立金	219,369	223,162
繰延税金資産	26,030	20,670
その他	70,285	73,051
貸倒引当金	△3,504	△3,267
投資その他の資産合計	456,221	456,979
固定資産合計	603,992	594,602
資産合計	3,184,903	2,983,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,843	110,018
契約負債	19,489	22,166
未払金	54,291	46,446
未払法人税等	89,994	31,919
賞与引当金	—	4,761
その他	101,065	82,410
流動負債合計	404,684	297,722
固定負債		
資産除去債務	17,062	17,081
固定負債合計	17,062	17,081
負債合計	421,747	314,803

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,927	354,927
資本剰余金	344,927	344,927
利益剰余金	2,073,338	1,983,240
自己株式	—	△32
株主資本合計	2,773,193	2,683,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,147	4,676
為替換算調整勘定	△15,185	△18,686
その他の包括利益累計額合計	△10,037	△14,009
純資産合計	2,763,156	2,669,054
負債純資産合計	3,184,903	2,983,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	862,312	916,334
売上原価	496,977	529,080
売上総利益	365,334	387,254
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	98,768	102,849
役員報酬	19,671	17,421
運賃及び荷造費	32,343	27,083
貸倒引当金繰入額	245	39
賞与引当金繰入額	746	2,499
その他	113,998	101,425
販売費及び一般管理費合計	265,773	251,318
営業利益	99,560	135,936
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	610
受取地代家賃	1,145	1,117
受取手数料	430	481
償却債権取立益	—	72
雑収入	—	249
その他	20	—
営業外収益合計	1,617	2,531
営業外費用		
支払利息	6	—
為替差損	2,274	24,749
支払手数料	457	451
その他	223	3,952
営業外費用合計	2,960	29,152
経常利益	98,217	109,315
特別利益		
受取賠償金	520	—
特別利益合計	520	—
税金等調整前四半期純利益	98,737	109,315
法人税、住民税及び事業税	39,660	25,219
法人税等調整額	15,228	5,567
法人税等合計	54,888	30,787
四半期純利益	43,849	78,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,849	78,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	43,849	78,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△471
為替換算調整勘定	2,250	96
その他の包括利益合計	2,133	△374
四半期包括利益	45,982	78,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,982	78,153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	10,507千円	11,477千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割について）

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2024年12月31日（火）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には12月30日（月））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	4,884,300株
今回の分割により増加する株式数	4,884,300株
株式分割後の発行済株式総数	9,768,600株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

（注）上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日迄の間に増加する可能性があります。

（3）分割の日程

基準日公告日	2024年12月11日（水）
基準日	2024年12月31日（火）
効力発生日	2025年1月1日（水）

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）
1株当たり四半期純利益（円）	4.52	8.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益（円）	4.43	7.88

（5）資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更

（1）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

（2）定款変更の内容

（下線は変更箇所を示します）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、1600万株とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3200</u> 万株とする。

（3）定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2025年1月1日（水）

4．配当予想の修正

今回の株式分割に伴い、2024年8月13日に公表いたしました2025年6月期の期末配当予想額を以下のとおり修正いたします。なお、本修正は株式分割に伴う修正であるため、実質的な変更はございません。

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想(分割前) (2024年8月13日公表)	—	円 銭 40.00	円 銭 40.00
今回修正予想 (株式分割前換算)	—	円 銭 20.00 (40.00)	円 銭 20.00 (40.00)
前期実績 (2024年6月期)	—	円 銭 35.00	円 銭 35.00